



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	284,885	△0.2	15,663	△2.4	15,428	1.5	9,895	74.1
26年3月期第2四半期	285,577	△0.1	16,051	14.4	15,199	20.5	5,683	△13.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 15,140百万円 (51.6%) 26年3月期第2四半期 9,989百万円 (412.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.07	10.06
26年3月期第2四半期	6.46	6.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,056,215	263,614	23.2
26年3月期	1,054,679	251,551	22.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 245,325百万円 26年3月期 233,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	609,000	△3.0	32,700	△11.8	31,200	△8.7	16,400	10.0	18.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の行使による影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	902,817,454 株	26年3月期	889,339,924 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	498,021 株	26年3月期	401,999 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	894,156,579 株	26年3月期2Q	879,115,385 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・新株予約権行使後の業績予想について

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権が行使されております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、権利行使後の期中平均株式数(自己株式数を除く)により算定しています。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

・四半期決算説明会の資料の入手方法について

当社は、平成26年11月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,200	△ 1.5	15,200	17.7	18,500	25.9	10,600	36.2	11.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## ○同日開示資料

平成27年3月期第2四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成26年11月6日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順などの影響から一部に弱さがみられましたが、基調的には緩やかな回復を続けました。物価面では、電力料金や燃料価格の上昇などの影響がみられました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」ことを基本方針とした「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」における「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」、「グループの核である交通事業の強化」、「沿線を中心とした地域活性化の推進」、「グループ経営の強化」の重点テーマを着実に実行し、中期経営計画の最終年度である当期において、数値目標の達成に向けた積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,848億85百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は156億63百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は154億28百万円(前年同期比1.5%増)、四半期純利益は98億95百万円(前年同期比74.1%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

### ①(交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、高架橋柱などの耐震補強工事や都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅付近等の高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めたほか、本年9月には近畿日本鉄道株との「名鉄・近鉄IC連絡定期乗車券」の発売を開始するなど、利便性の向上に努めました。営業施策面では、当社創業120周年を記念した「名鉄創業120周年記念乗車券」や明治村開村50周年とタイアップした「ふらっと明治村きっぷ」を販売したほか、引き続き沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を進めるなど、旅客の需要喚起に努めました。また、9月に名古屋本線金山駅のエキナカ商業施設を「μPLAT(ミュープラット)金山」としてリニューアルオープンし、駅構内営業の収益性の向上を図りました。

バス事業については、名鉄バス株では、新規路線として愛知医科大学病院線(藤が丘～愛知医科大学病院)や間内・岩倉線(間内駅～岩倉駅)を開設したほか、都市間高速バス「名古屋・高針線」及び「名古屋・豊田線」に通勤定期を設定するなど、お客さまの利便性向上を図るとともに、新たな需要喚起に努めました。

しかしながら、タクシー事業において前期に一部子会社を譲渡したことや、鉄軌道事業において、天候不順による出控えの影響で定期外旅客が減少したことなどにより、交通事業の営業収益は790億38百万円(前年同期比0.7%減)となりました。これに加え、電力料や燃料費などの増加の影響もあって、営業利益では81億36百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

### ②(運送事業)

トラック事業については、名鉄運輸株をはじめ、貨物重量に応じた適正運賃收受の交渉、付帯作業料の收受など運賃契約の見直し等により、運賃単価が上昇しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による貨物取扱量の減少や、当期に一部子会社を清算したことなどにより減収となりました。

海運事業については、太平洋フェリー株では、旅客輸送収入が前年の伊勢神宮の式年遷宮効果の反動等の影響から減少したものの、貨物輸送収入が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、運送事業の営業収益は665億79百万円(前年同期比0.6%減)となりましたが、海運事業の増益により、営業利益は22億66百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

### ③(不動産事業)

不動産賃貸業については、名鉄協商株では、パーキング事業において、本年8月の「名鉄協商パーキング ひがし泉6」のオープンをもって、駐車場数が2,000か所を突破するなど、駐車場数をさらに拡大し、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業については、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売が引き続き好調に推移しました。

この結果、不動産分譲業において分譲土地建物の一括販売収入が増加したことや、不動産賃貸業において新規連結会社が加入したことなどから、不動産事業の営業収益は316億23百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は33億77百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

#### ④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、「金沢スカイホテル」では、IHG・ANA・ホテルズグループジャパンに運営を委託し、「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリブランドしました。また、「岐阜グランドホテル」では、でんしゃ旅などの企画利用やインパウンド利用の増加などにより増収となったほか、「名鉄イン」では、ビジネス・観光需要が好調に推移したことから増収となりました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「日本モンキーパーク」において本年4月に大型屋外アスレチック「ひらめきアスレチック ダビンチピンチ」をオープンしたほか、9月から秋催事「出現!妖怪ウォッチランド ～不思議な冒険に出かけよう!～」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、「名鉄レストハウス 刈谷オアシス店」や「恵那峡名鉄レストラン」をリニューアルオープンしたほか、(株)メイフーズでは、三重県に初出店となる「ラの老 三重川越店」をオープンするなど、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、消費税増税や天候不順、ETC割引の廃止・縮小などの影響もあり、営業収益は267億54百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は4億53百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

#### ⑤ (流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、開店60周年を迎えるにあたり「開店60周年記念祭」を開始したほか、中部エリアに初出店となるインテリア雑貨店を誘致するなど、誘客活動に努めました。また、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店が順調に進んだほか、新たにフランチャイズ店舗「大阪王将」を出店するなど、店舗のリニューアル及び業容の拡大を図りました。

この結果、流通事業では、建築資材の取扱いが増加したものの、百貨店業での消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、営業収益は693億68百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は11百万円(前年同期比97.4%減)となりました。

#### ⑥ (その他の事業)

その他の事業では、設備工事において増収となったほか、航空事業において物資輸送が好調に推移したことなどから、営業収益は333億19百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は11億22百万円(前年同期比150.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加しております。これは主として、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が41億85百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が67億71百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ105億26百万円減少しております。これは主として、退職給付見込額の期間帰属方法を変更したことなどにより、退職給付に係る負債が28億83百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が172億38百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ120億62百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が39億90百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が37億30百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16億51百万円増加したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ56億39百万円減少し、77億64百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が減少したことなどにより前年同期に比べ49億60百万円減少し144億62百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより55億74百万円減少し△168億90百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより60億37百万円増加し△32億7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、消費税増税に伴う反動減の影響がみられたものの、当初の想定に比べ小幅にとどまっており、業績につきましては期首予想を上回って推移しております。当社グループでは、経営計画に基づき諸施策を推進しており、中期経営計画の最終年度である当期において、経営数値目標のROE（純利益／自己資本）6.5%、ROA（営業利益／総資産）3.0%、有利子負債／EBITDA倍率 8.0倍について、達成可能である見込みです。

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ検討した結果、営業収益は6,090億円（前期比3.0%減）、営業利益は327億円（前期比11.8%減）、経常利益は312億円（前期比8.7%減）、当期純利益は164億円（前期比10.0%増）と前回公表時（平成26年5月9日）よりそれぞれ見直しいたします。なお、個別の業績予想につきましても、営業収益は1,022億円（前期比1.5%減）、営業利益は152億円（前期比17.7%増）、経常利益は185億円（前期比25.9%増）、当期純利益は106億円（前期比36.2%増）と前回公表時（平成26年5月9日）よりそれぞれ見直しいたします。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32億33百万円増加し、利益剰余金が22億3百万円減少しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,395	8,656
受取手形及び売掛金	56,724	52,538
短期貸付金	6,840	6,467
分譲土地建物	50,366	54,924
商品及び製品	7,321	7,780
仕掛品	532	1,238
原材料及び貯蔵品	4,237	4,335
繰延税金資産	6,142	5,689
その他	13,499	14,590
貸倒引当金	△316	△286
流動資産合計	159,743	155,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,097	313,272
機械装置及び運搬具（純額）	64,669	62,747
土地	364,383	365,504
リース資産（純額）	8,192	8,765
建設仮勘定	16,520	18,414
その他（純額）	7,491	7,475
有形固定資産合計	777,353	776,180
無形固定資産		
施設利用権	6,965	6,423
のれん	198	1,396
リース資産	807	607
その他	1,246	1,723
無形固定資産合計	9,217	10,152
投資その他の資産		
投資有価証券	83,048	89,819
長期貸付金	290	273
繰延税金資産	10,905	9,599
その他	15,978	16,097
貸倒引当金	△1,857	△1,843
投資その他の資産合計	108,364	113,946
固定資産合計	894,935	900,279
資産合計	1,054,679	1,056,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,752	56,514
短期借入金	118,785	102,207
1年内償還予定の社債	17,556	4,254
リース債務	3,323	3,335
未払法人税等	5,418	3,566
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,498	18,503
賞与引当金	5,226	5,647
整理損失引当金	308	187
商品券等引換引当金	1,829	1,858
その他	57,331	60,426
流動負債合計	302,031	256,500
固定負債		
社債	115,000	140,000
長期借入金	248,676	253,144
リース債務	5,996	6,369
繰延税金負債	3,920	4,065
再評価に係る繰延税金負債	63,591	63,580
役員退職慰労引当金	1,671	1,436
整理損失引当金	8,001	7,286
商品券等引換引当金	81	419
退職給付に係る負債	34,431	37,315
その他	19,724	22,483
固定負債合計	501,095	536,100
負債合計	803,127	792,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,135	86,786
資本剰余金	19,378	21,030
利益剰余金	53,096	57,086
自己株式	△108	△146
株主資本合計	157,502	164,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,844	16,574
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	67,159	67,305
為替換算調整勘定	△28	△33
退職給付に係る調整累計額	△3,739	△3,280
その他の包括利益累計額合計	76,238	80,569
少数株主持分	17,810	18,289
純資産合計	251,551	263,614
負債純資産合計	1,054,679	1,056,215

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	285,577	284,885
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	245,160	244,435
販売費及び一般管理費	24,366	24,786
営業費合計	269,526	269,221
営業利益	16,051	15,663
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	878	765
持分法による投資利益	1,121	1,475
雑収入	973	960
営業外収益合計	3,007	3,229
営業外費用		
支払利息	3,525	2,920
雑支出	333	544
営業外費用合計	3,858	3,464
経常利益	15,199	15,428
特別利益		
固定資産売却益	762	611
工事負担金等受入額	224	1,045
投資有価証券売却益	124	60
その他	92	254
特別利益合計	1,203	1,971
特別損失		
固定資産売却損	129	58
減損損失	1,224	260
固定資産除却損	92	52
工事負担金等圧縮額	207	1,030
投資有価証券評価損	210	7
整理損失引当金繰入額	3,531	-
その他	118	875
特別損失合計	5,513	2,285
税金等調整前四半期純利益	10,890	15,115
法人税、住民税及び事業税	3,826	3,618
法人税等調整額	981	779
法人税等合計	4,808	4,397
少数株主損益調整前四半期純利益	6,081	10,717
少数株主利益	398	822
四半期純利益	5,683	9,895

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,081	10,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,553	3,647
為替換算調整勘定	16	△5
退職給付に係る調整額	-	618
持分法適用会社に対する持分相当額	337	162
その他の包括利益合計	3,907	4,422
四半期包括利益	9,989	15,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,449	14,080
少数株主に係る四半期包括利益	540	1,059

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,890	15,115
減価償却費	19,123	19,082
減損損失	1,224	260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△365	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	368
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	3,409	△818
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△176	833
投資有価証券売却損益 (△は益)	109	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	3,412	3,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,103	△5,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,167	△13,628
その他	1,463	△1,664
小計	25,231	21,146
利息及び配当金の受取額	1,156	1,056
利息の支払額	△3,568	△3,013
割増退職金の支払額	△34	△2
法人税等の支払額	△3,361	△4,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,422	14,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△21,977	△21,334
固定資産の売却による収入	1,380	952
投資有価証券の取得による支出	△339	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,040	160
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	490
工事負担金等受入による収入	8,358	2,445
その他	221	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,315	△16,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,255	3,471
長期借入れによる収入	13,688	28,072
長期借入金の返済による支出	△25,600	△43,650
社債の発行による収入	-	24,874
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△2,614	△3,530
その他	△1,973	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,244	△3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124	△5,639
現金及び現金同等物の期首残高	9,710	13,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,590	7,764

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	78,479	66,709	27,204	26,427	63,551	23,205	285,577	—	285,577
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,149	239	3,311	713	6,985	8,609	21,008	△ 21,008	—
計	79,629	66,949	30,516	27,140	70,536	31,814	306,586	△ 21,008	285,577
セグメント利益	9,113	2,254	2,670	824	443	448	15,756	294	16,051

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額294百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	77,954	66,352	28,321	26,034	61,993	24,228	284,885	—	284,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,084	227	3,301	719	7,374	9,091	21,798	△ 21,798	—
計	79,038	66,579	31,623	26,754	69,368	33,319	306,683	△ 21,798	284,885
セグメント利益	8,136	2,266	3,377	453	11	1,122	15,367	295	15,663

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。